

定額給付金は必要な事業です!

かね国通信

現在、国会で審議されている第二次補正予算に含まれる定額給付金に関しての批判に
お答えします。

経済効果は?

経済効果がないように宣伝されていますが、これは全くの誤解です。シンクタンクによつて数値は異なっていますが、経済効果は、国内総生産を0.1%から0.4%押し上げるといふ調査結果が示されています(内閣発表は0.2%)。

この数字だけを見れば、ぜひふん少ないと思われるかも知れませんが、現在わが国の国内総生産は約五〇〇兆円あり、五〇〇〇億円から二兆円の経済効果があるあるという結果になります。

地域振興券の時とどう違う?

第一に、地域振興券の際には(一九九九年当時)、日本はデフレに突入してしまっていました。消費者物価が下がり続けるという異常な事態でした。このようなときに給付金や商品券を出しても、やがて物価はもっと下がると思えば、全体に買い控えが起こるのは当然でした。今回は、消費者物価の急激な上昇が起こっています。経済状況が当時とは全く異なっているのです。

第二に、当時の貯蓄率(収入のうち貯金に回す額の比率)は10%を超えていましたが、

第8号 (党員用)

編集・発行

北海道議会議員 包國嘉介
東区北8条東16丁目1-23
電話・FAX 011-743-3314

現在では3%前後で推移しています。つまり、生活が苦しく、貯金に回せる額が減った、あるいは貯金を取り崩しているというのが実態です。労働者の賃金も下がる傾向にあり、今こそ下支えが必要なのです。

もっと他のことに使うべきでは??

一連の景気対策は総額七十五兆円あります。金融も、景気も、雇用もその中できちんと措置できます。「派遣村」の人たちがかわいそうだから、その人たちのために使うべきだというご意見もありましたが、その線引き(どこまでを救済の対象にし、どのような給付をするか決めること)は微妙な問題で、その議論だけで多くの時間がかかります。現に、野党からも、明快な提案はまだありません。即効性のある対策としては、線引き不要の一律給付が望ましいのです。

地方の負担を考えていない!!

今回の給付金は地方自治体に対する強制力がなく、実施を拒否する自治体が出るのではないかという方がいますが、明らかに経済効果がある事業なので、そのようなことはないと考えています。ちなみに、札幌市長は経済効果について疑問であると発言していました。昨年、補正予算で組んだ経済対策は総額でも13億円程度です。定額給付は二〇〇億円以上きます。市町村職員の皆さんにはご苦労をおかけしますが、一日も早く、無事故で全住民への給付にご協力いただくようお願いし、合わせて、地域消費活性化に向けて知恵を絞っていただきたいと思います。

政策矛盾の民主党 「給付付き税額控除」は民主党の政策だった!

次の文章は、民主党が一昨年の暮れに発表した民主党税制改革大綱からの抜粋である。

たとえば各国で広がる格差拡大、それによる低所得者の増加に対して、税制と社会保障制度とを組み合わせた仕組みが導入されている。その具体例が所得控除を税額控除へと転換し、かつ控除しきれない税額控除額についてはその分を還付の形で、低所得者へ給付する「給付付き税額控除」の導入である。(2〜3ページ)

公明党の政策にしてもおかしくない、素晴らしい提言である。ここで言及されているように、ヨーロッパを中心として、社会保障と税制(あるいは、さらに金融政策)を組み合わせた所得格差是正措置が取られている。公明党の一連の政策は、まさにこうしたヨーロッパの主流の考え方を踏襲するものである。(つまり、



未曾有の危機には未曾有の対策で!

などは全て、先のような考え方に基いて公明党が主導し、政府に実行を迫ってきたものである。しかし、民主党は、「給付付き税額控除」を主張しながら、今回の定額給付金に反対しているのである。これは、どう考えても矛盾である。すでに明らかのように、単なる税額控除(本来納めるべき税金を減額する)では、非課税世帯への恩恵がない。民主党のいう「給付付き税額控除」を実施する場合にも、現金(あるいはクーポン、商品券)の支給は不可避である。

- ① 社会保障政策として
 - 児童手当(所得上限のある低所得者対策)の拡充
 - 長寿医療の更なる低所得者対策
- ② 税制として
 - 今回の定額給付(実質的な戻し税+非課税世帯への支援)
- ③ 金融政策として
 - 緊急融資などにおける優遇金利や利子補給

北海道内の交通事故実態

交通事故件数	551	件
昨年比	-9	件
死亡者数	3	人
昨年比	±0	人
受傷者数	687	人
昨年比	-22	人

以上、1月12日現在

本年も、健康第一、安全第一で宜しくお願いいたします。気をつけよう、雪の壁から子どもの飛び出し!

ホームページは・・・ <http://kanekuni.jp>

思えば、民主党は公明党が推進してきた児童手当の拡充にはことごとく反対してきた(共産党さえ賛成したのに・・・)のである。しかし、マニフェストにはちゃっかり「こども手当」を載せている。結局、「政局」優先のあまり、政策の整合性が犠牲にされている。これは、小沢氏が自民党にいた頃から全く変わらない手法だと感じる。それこそ変えなければ、国民は右往左往する政策に付き合わねばならない。